

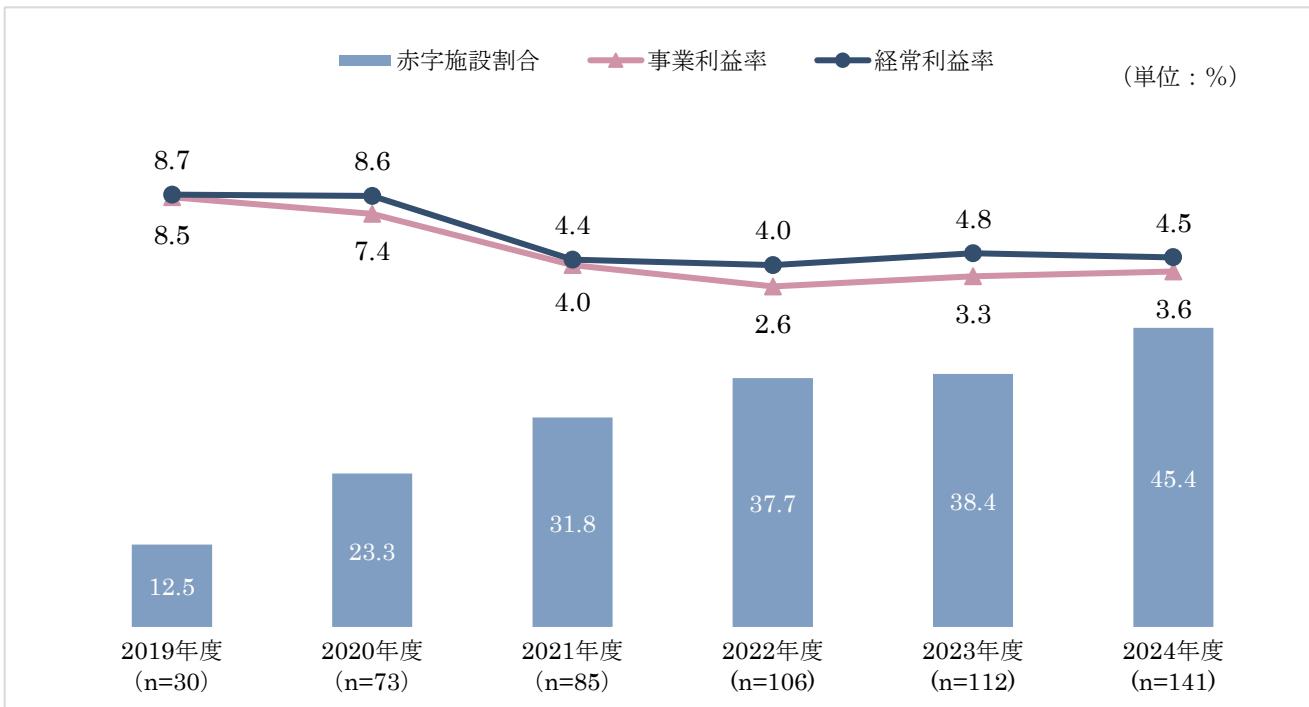
2024 年度 介護医療院の経営状況について

令和 7 年 12 月 19 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 管野 瑶子

経常利益率は横ばいも赤字施設の割合は拡大
 経営状況の二極化が進む

- 経営状況の経年比較
 - ✓ 事業利益率・経常利益率ともにほぼ横ばいであったものの、赤字施設割合は拡大
 - ✓ 2か年分のデータが揃う同一施設で比較すると、I型は費用の増加により事業利益率、経常利益率ともに低下
- 黒字・赤字施設別比較
 - ✓ I型、II型いずれも、赤字施設のほうが入所利用率が低い
 - ✓ 黒字・赤字施設間で死亡による退所者数に差がみられる
 - ✓ 黒字施設では、2024 年度介護報酬改定で新設された加算や介護職員等処遇改善加算（I）を算定している施設の割合が高い

▼介護医療院の赤字施設割合・事業利益率・経常利益率の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所は、すべて福祉医療機構である（以下記載がない場合同じ）
- ・数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある。また、図表中の「n」は施設数である（以下記載がない場合同じ）
- ・本稿は、福祉医療機構の融資先のうち開設 1 年以上経過している施設を対象とし、併設の短期入所療養介護、通所リハビリテーションを含めた経営状況について分析を行った
- ・2024 年度 141 施設のうち、開設主体は医療法人（社会医療法人等を含む）が 125 施設（88.7%）、その他法人（社団・財団法人等）が 16 施設（11.3%）である

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の介護医療院から事業実績を報告いただいている。本稿では 2024 年度決算に係る経営状況について分析した。

なお、いずれの年度においてもサンプル数が少ないとから、必ずしも本分析の結果が全国の介護医療院の状況を反映しているとは限らない可能性があることにご留意いただきたい。

1 経営状況の経年比較

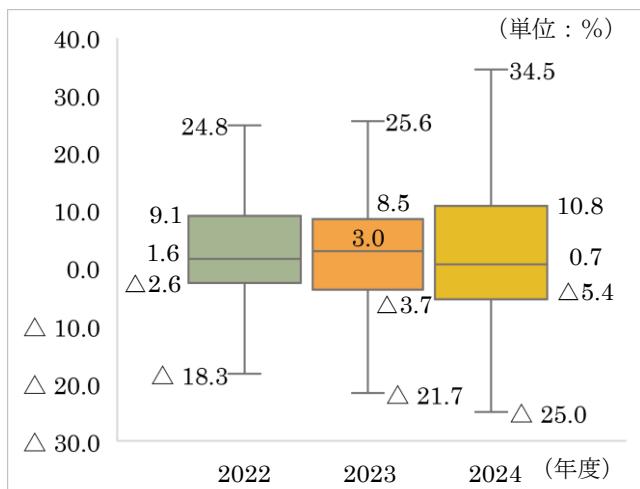
1.1 2023 年度・2024 年度の経営状況

事業利益率・経常利益率ともにほぼ横ばいで あったものの、赤字施設割合は拡大

2024 年度の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は、2023 年度から 0.3 ポイント上昇し、3.6% となった（前頁下図）。一方、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）は 0.3 ポイント低下し 4.5%¹ となっている。いずれもほぼ横ばいだが、赤字施設割合² は 7.0 ポイント上昇し 45.4% まで拡大しており、経営状況が悪化した施設が増加していた。

そこで、経常利益率の分布を箱ひげ図³でみると、2023 年度と比べて四分位範囲が広がり、最大値、最小値の差も拡大し、分布の散らばりが大きくなっていた（図表 1）。2024 年度の経常利益率の中央値は 0.7% であり、2023 年度の 3.0% から低下していることに加え、平均値の 4.5% と比べるとかなり差がある。内訳をみると、経常利益率が平均値より高い施設は 53 施設、低い施設は 88 施設であった。半数以上の施設は平均より低い一方で、経営が良好な施設が平均を引き上げていることがわかる。利益率が高い施設と低い施設の差がさらに拡大し、二極化が進行している状況が明らかとなつた。

（図表 1）2022～2024 年度 経常利益率の分布



1.2 同一施設での経年比較

I 型は費用の増加により事業利益率、経常利益率ともに低下

介護医療院全体の経営状況についてみてきたが、2024 年度の分析対象施設 141 施設のうち、48 施設は 2023 年度の分析対象に含まれていない施設である。サンプルの入れ替わりの影響が大きいことが推察されるため、2023 年度と 2024 年度のデータがそろい、経年比較が可能なデータに絞って分析を行った。また、介護医療院は I 型と II 型で人員配置や入所者の対象が異なるため、類型別に確認していく（図表 2）。なお、II 型はとくにサンプル数が少ないとご留意いただきたい。

まず I 型について確認すると、事業利益率は 1.4 ポイント低下して 2.3%、経常利益率は 1.6 ポイント低下して 3.3% となった。収益面をみると、利用率は横ばいだが定員数が増加しているため、実利用者数は増加している。また、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）は、前年度から 503 円上昇し

¹ 事業利益率や経常利益率などは、全施設の分子（利益等）を合計し、全施設の分母（収益等）で除す加重平均で算出しているため、中央値から乖離した数値に引っ張られる形で平均値が上昇または低下することがある

² 経常利益が 0 円未満を赤字とした

³ 箱ひげの数値は、グラフ上部から最大値、第 3 四分位（75% に位置する値）、中央値（50% に位置する値）、第 1 四分位（25% に位置する値）、最小値を示している（最大値および最小値は四分位範囲の 1.5 倍より外れている値を除く）

ている。2024年度介護報酬改定（以下「今次改定」という。）で基本報酬がわずかに引き上げられたほか、図表にはないが新設された退所時情報提供加算（II）や協力医療機関連携加算、高齢者施設等感染対策向上加算等の加算を約3～5割ほどの施設が算定していることが要因と考えられる。

一方、費用の内訳をみると、事業収益対人件費率（以下「人件費率」という。）が1.1ポイント上昇している。利用者10人当たり従事者数が増加していることに加え、処遇改善の成果か従事者1人当たり人件費もわずかに増加しているためだと考えられる。また、事業収益対給食材料費率（以下「給食材料費率」という。）が0.4ポイント、事業収益対経費率（以下「経费率」という。）が0.3ポイント上昇しており、物価高騰の影響が表れている。事業収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）は0.2ポイント

ト上昇したが、2023年度に通年で適用されていた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」が、2024年度は8か月分⁴の適用と短くなった影響と思われる。

このような状況から、収益の増加を上回る費用の増加により経営状況が悪化したと推察される。赤字施設割合は前年度から6.8ポイント上昇して45.8%となった。

続いてII型をみると、事業利益率は0.5ポイント上昇しているものの、経常利益率は横ばいであった。赤字に転じた施設が2023年度から3施設増えた結果、赤字施設割合は9.4ポイント増加して50.0%となったが、サンプル数が限られているため、中央値から離れたデータの影響をとくに受けやすい点にご留意いただきたい。

（図表2）施設類型別 2023・2024年度の経営状況（同一施設）

指標	I型 (n=59)			II型 (n=32)			
	2023	2024	差 (2024 - 2023)	2023	2024	差 (2024 - 2023)	
定員数	人	78.9	81.2	2.2	74.8	74.9	0.1
入所利用率	%	91.5	91.4	△ 0.0	89.9	91.4	1.5
在所日数（施設入所）	日	449.7	444.7	△ 5.0	450.1	486.7	36.7
要介護度（施設入所+短期入所）	一	4.22	4.21	△ 0.01	3.71	3.68	△ 0.03
利用者単価	円	16,843	17,347	503	14,603	15,082	479
1施設当たり事業収益	千円	471,401	489,447	18,045	410,495	416,397	5,901
1施設当たり事業費用	千円	454,273	478,302	24,029	397,463	401,150	3,686
人件費率	%	59.8	60.8	1.1	59.1	58.7	△ 0.4
医療材料費率	%	5.8	5.7	△ 0.1	4.9	4.7	△ 0.3
給食材料費率	%	6.3	6.7	0.4	7.2	7.6	0.4
経费率	%	19.7	20.0	0.3	22.9	21.9	△ 1.0
うち水道光熱費率	%	2.9	3.1	0.2	3.3	3.5	0.2
減価償却費率	%	4.8	4.5	△ 0.2	2.6	3.4	0.8
事業利益率	%	3.6	2.3	△ 1.4	3.2	3.7	0.5
経常利益率	%	5.0	3.3	△ 1.6	4.3	4.3	0.0
赤字施設割合	%	39.0	45.8	6.8	40.6	50.0	9.4
従事者1人当たり事業収益	千円	8,726	8,712	△ 14	8,249	8,791	543
従事者1人当たり人件費	千円	5,216	5,300	84	4,877	5,160	283
利用者10人当たり従事者数	人	5.98	6.17	0.19	5.69	5.23	△ 0.46

⁴ 経済産業省 資源エネルギー庁 ニュースリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2023/12/20231213001/20231213001.html> (2023年12月13日)

<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240729001/20240729001.html> (2024年7月29日)

<https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241220003/20241220003.html> (2024年12月20日)

2. 黒字・赤字施設別比較

2.1 経営状況の黒字・赤字施設別比較

I型、II型いずれも、赤字施設のほうが入所利用率が低い

ここからは 2024 年度のデータを黒字・赤字施設に分けて類型ごとに比較を行う（図表 3）。

まず、当然ではあるが、I型、II型どちらも、赤字施設のほうが黒字施設よりも入所利用率が低かった。

収益に関する指標をみると、I型では、黒字施設のほうが利用者単価が 380 円高い。また、黒字施設は赤字施設よりも定員数が多く、規模が大きいことがわかる。従事者 1 人当たり事業収益をみると黒字施設は 1,357 千円も高く、収益に差があることがみてとれる。費用についてみると、人件費率等の差が大きいが、収益に大きな差があることが要因である。

なお、2025 年 8 月から II型の多床室に室料負担（月額 8 千円相当）が導入された。これにより入所利用率や利用料収益に影響が生じることが見込まれるため、今後の動向も注視したい。

2.2 入退所経路の黒字・赤字施設別比較

黒字・赤字施設間で死亡による退所者数に差がみられる

黒字・赤字施設別の経営状況では、入所利用率に差がみられた。そこで、本節では利用率に関わる入所・退所の経路が黒字・赤字施設別でどのような違いがあるかに着目したい（図表 4）。なお、黒字・赤字施設では定員数に差があるため、定員 10 人当たりの人数に換算している。

まず入所経路をみると、いずれの区分でも医療機関からの入所がもっとも多く、約 8~9 割を占めている。医療機関からの入所者の受入れが利用率に直結していることが改めて示唆される。

ただ、I型と II型で比較すると、I型のほうが医療機関からの入所が多く、II型は I型よりも家庭、介護施設からの入所が多い。I型は重篤な身体疾患を有する者および身体合併症を有する認知症高齢者等を主な対象としている一方、II型は、I型より容体が比較的安定した方を対象としているためだと推察される。

（図表 3）黒字・赤字施設別 経営状況

指標		I型			II型		
		黒字 (n=52)	赤字 (n=41)	差（赤字 - 黒字）	黒字 (n=25)	赤字 (n=23)	差（赤字 - 黒字）
定員数	人	83.2	64.6	△ 18.6	80.6	68.4	△ 12.2
入所利用率	%	91.4	89.7	△ 1.7	91.6	90.2	△ 1.3
在所日数（施設入所）	日	403.9	458.5	54.6	432.3	421.0	△ 11.3
要介護度（施設入所+短期入所）	—	4.17	4.26	0.09	3.70	3.83	0.13
利用者単価	円	17,576	17,196	△ 380	15,203	15,593	390
1 施設当たり事業収益	千円	504,920	383,951	△ 120,969	435,814	406,586	△ 29,228
1 施設当たり事業費用	千円	444,666	421,425	△ 23,241	384,819	434,606	49,787
人件費率	%	55.4	66.8	11.4	51.5	66.4	14.8
医療材料費率	%	5.0	6.5	1.5	4.1	5.5	1.4
給食材料費率	%	6.6	7.1	0.6	8.2	7.3	△ 1.0
経費率	%	16.7	23.8	7.1	21.4	22.2	0.9
うち水道光熱費率	%	3.0	3.3	0.4	3.2	3.9	0.6
減価償却費率	%	4.5	5.6	1.1	3.1	5.5	2.4
事業利益率	%	11.9	△ 9.8	△ 21.7	11.7	△ 6.9	△ 18.6
経常利益率	%	13.0	△ 8.5	△ 21.5	12.3	△ 6.2	△ 18.5
従事者 1 人当たり事業収益	千円	9,217	7,860	△ 1,357	9,262	8,238	△ 1,024
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,106	5,249	143	4,775	5,468	694
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.19	6.08	△ 0.11	5.20	5.62	0.42

(図表4) 黒字・赤字施設別 入退所経路

指標		I型			II型							
		黒字 (n=52)	赤字 (n=41)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=25)	赤字 (n=23)	差(赤字 -黒字)					
入所利用率	%	91.4	—	89.7	—	△ 1.7	91.6	—	90.2	—	△ 1.3	
定員10人当たり	新入所者数	人	8.4	—	7.4	—	△ 1.0	7.9	—	8.1	—	0.2
	うち家庭	人	0.3	3.3%	0.2	3.3%	△ 0.0	0.5	6.3%	0.5	6.4%	0.0
	うち介護施設	人	0.8	9.5%	0.5	6.3%	△ 0.3	1.2	14.7%	1.4	16.9%	0.2
	うち医療機関	人	7.3	86.1%	6.6	89.0%	△ 0.7	6.0	76.3%	6.1	75.1%	0.1
	うちその他	人	0.1	1.1%	0.1	1.4%	0.0	0.2	2.8%	0.1	1.6%	△ 0.1
	退所者数	人	8.1	—	7.1	—	△ 1.0	7.6	—	7.4	—	△ 0.2
	うち家庭	人	0.2	2.6%	0.3	4.2%	0.1	0.3	4.6%	0.4	4.8%	0.0
	うち介護施設	人	0.6	7.9%	0.7	9.9%	0.1	0.7	9.4%	0.4	5.7%	△ 0.3
	うち医療機関	人	1.5	18.7%	2.2	30.8%	0.7	2.6	34.9%	3.1	42.7%	0.5
	うち死亡	人	5.6	69.6%	3.8	54.2%	△ 1.8	3.7	48.9%	3.3	45.5%	△ 0.3
	うちその他	人	0.1	1.2%	0.1	0.8%	△ 0.0	0.2	2.2%	0.1	1.3%	△ 0.1

退所経路について確認すると、I型、II型ともに死亡による退所がもっとも多いが、II型は医療機関への退所が3~4割とI型よりも多い。黒字・赤字施設別にみると、I型、II型どちらも黒字施設のほうが死亡による退所が多かった。黒字施設では多様なステージの入所者を受け入れ、看取りを行う体制が整っているのかもしれない。

2.3 黒字・赤字施設別の加算算定状況

黒字施設では、今次改定で新設された加算や介護職員等処遇改善加算（I）を算定している施設の割合が高い

図表3でみたとおり、とくにI型においては、黒字施設の利用者単価が赤字施設よりも高かった。要介護度に大きな差はないため、黒字施設のほうが積極的に加算を算定していることがうかがえる。

そこで、今次改定で新設・見直しされた主な加算の算定率を黒字・赤字施設別でみていく（図表5）。新設された退所時情報提供加算（II）や、退所時栄養情報連携加算、協力医療機関連携加算、高齢者施設等感染対策向上加算等の加算は、

黒字施設のほうが算定が進んでいる状況であった。

退所時情報提供加算（I）は従来どおり入所者が居宅へ退所する際に主治医に診療情報等を提供した場合の評価、新設された（II）は医療機関への退所時の情報提供を評価するものである。

（I）、（II）いずれも黒字施設のほうが5ポイントほど算定率は高いが、図表4にあるように、赤字施設のほうが家庭、医療機関への退所が多かった。本加算の算定により、収益増につながる余地があるかもしれない。

また、介護職員等処遇改善加算は、黒字施設のほうが（I）や（II）等の上位区分を算定している割合が高かった。当加算は今次改定において見直しが行われたため、単純に前年度からの算定率を比較することはできないが、様相を把握するために2か年度同一施設でそれぞれの算定率を確認した（図表6）。

介護職員等処遇改善加算（I）の算定率は56.0%であり、改定前の介護職員処遇改善加算（I）の74.7%よりも低下している。ただし、今次改定により加算率が引き上げられている⁵ため、図表2のとおり一人当たり人件費は増加

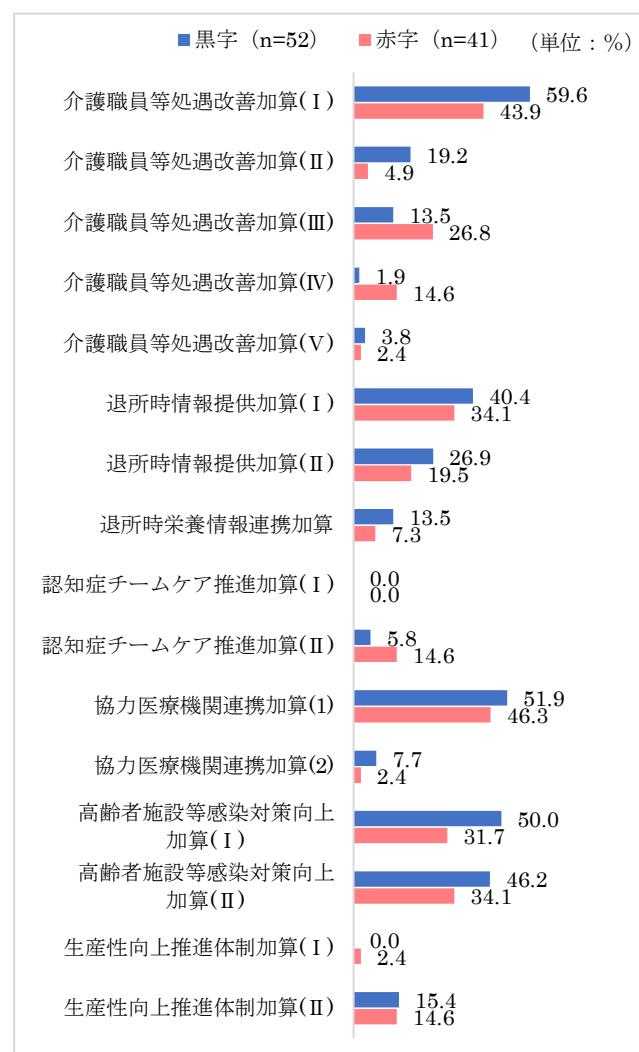
⁵ 改定前の介護職員処遇改善加算（I）（介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算の算定なし）の加算率2.6%に対し、改定後の介護職員等処遇改善加算（III）（移行先の候補でもっとも区分が低いもの）の加算率は3.6%

しており、処遇改善が進んでいるものと思われる。

また、(II)、(III) を算定している施設も一定数あり、(I) へのステップアップが難しいよう見受けられる。(III) から (II) への移行には、賃金改善後の賃金額が年額 440 万円以上の職員配置および職場環境等要件の取組み強化が必要となり、(II) から (I) に移行するには、介護福祉士等の配置要件のクリアが要件となっている。介護医療院ではこれらの要件のハードルが高いことがうかがえる。

介護医療院は他の施設サービスと比べて処遇改善加算の算定率が低い傾向にある⁶。法人内の医療機関と待遇を公平にするために処遇改善加算の算定が難しかった施設もあったことと思われる。2024 年度診療報酬改定ではベースアップ評価料が創設され、2026 年度改定においても医療従事者の処遇改善が検討される見込みだ。医療機関の賃上げが後押しされることで、介護医療院においても上位区分の算定により、さらなる職員の待遇向上につながることが期待される。

(図表 5) 黒字・赤字施設別 I 型施設の加算算定状況



(図表 6) 施設類型別 2023・2024 年度 処遇改善加算の算定状況（同一施設）

	I 型 (n=59)		II 型 (n=32)		全体 (n=91)		
	2023	2024	2023	2024	2023	2024	
介護職員処遇改善加算(I)	%	78.0	—	68.8	—	74.7	—
介護職員処遇改善加算(II)	%	1.7	—	12.5	—	5.5	—
介護職員処遇改善加算(III)	%	10.2	—	12.5	—	11.0	—
介護職員等特定処遇改善加算(I)	%	45.8	—	37.5	—	42.9	—
介護職員等特定処遇改善加算(II)	%	15.3	—	21.9	—	17.6	—
介護職員等処遇改善加算(I)	%	—	55.9	—	56.3	—	56.0
介護職員等処遇改善加算(II)	%	—	10.2	—	18.8	—	13.2
介護職員等処遇改善加算(III)	%	—	18.6	—	21.9	—	19.8
介護職員等処遇改善加算(IV)	%	—	5.1	—	9.4	—	6.6
介護職員等処遇改善加算(V)	%	—	3.4	—	6.3	—	4.4

注) 介護職員処遇改善加算 (IV)・(V) を算定していた施設はなかったため記載を省略

⁶ 厚生労働省「令和 6 年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jyujisya/24/dl/r06gaiyou.pdf>

おわりに

2024年度の介護医療院の経営状況は、事業利益率・経常利益率ともにほぼ横ばいであったが、赤字施設割合は拡大しており、経営状況が二極化していることが明らかになった。

2023年度末で介護療養型医療施設が廃止され、介護医療院の施設数は2024年4月1日時点で926施設まで伸びた⁷。今次改定で長期療養生活移行加算が廃止されるなど、制度移行に係る負担軽減を目的とする経過措置的な支援は終

了し、今後は経営の安定化に向けた取組みが不可欠であるだろう。加算の適切な算定や地域の関係機関との連携による入所者確保などを通じて、高齢者の地域での生活を医療と介護の両面から支える重要な役割を果たし続けることが望まれる。今後の施設運営をお考えいただくうえで、本稿が少しでも参考となれば幸いである。

最後になるが、ご多忙のなか、2024年度決算に係る事業報告書の提出に協力いただいた皆さんに感謝を申し上げる。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL: 03-3438-9932

⁷ 厚生労働省「介護医療院の開設状況等（令和6年4月1日時点）」<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001297390.pdf>